



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 安藤・間 (呼称:安藤ハザマ)
コード番号 1719 URL <http://www.ad-hzm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 俊明
問合せ先責任者 (役職名) CSR推進部長 (氏名) 山口 功人

TEL 03-6234-3606
平成27年6月29日

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	369,702	△0.4	18,518	53.3	18,120	60.9	7,240	△55.9
26年3月期	371,216	87.6	12,077	115.2	11,258	111.0	16,414	615.7

(注) 包括利益 27年3月期 11,707百万円 (△32.6%) 26年3月期 17,378百万円 (547.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	39.17	39.12	12.3	6.8	5.0
26年3月期	96.47	88.59	37.9	5.6	3.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	269,720	64,622	23.7	345.56
26年3月期	260,646	54,381	20.6	290.96

(参考) 自己資本 27年3月期 63,888百万円 26年3月期 53,751百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	15,716	△134	△7,489	79,558
26年3月期	7,464	3,593	△53	70,024

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	923	5.2	2.0
27年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	1,478	20.4	2.5
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		17.6	

平成26年3月期 期末配当金の内訳は、普通配当3円00銭、記念配当2円00銭です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	179,000	4.9	7,500	4.6	7,000	△0.5	4,300	0.1	23.26
通期	376,000	1.7	18,600	0.4	17,200	△5.1	10,500	45.0	56.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	185,209,189 株	26年3月期	185,209,189 株
② 期末自己株式数	27年3月期	325,676 株	26年3月期	469,881 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	184,835,987 株	26年3月期	170,142,485 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	351,393	0.5	17,105	61.7	16,932	69.9	6,566	△58.6
26年3月期	349,779	91.3	10,578	122.1	9,964	113.8	15,850	697.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	35.52	35.48
26年3月期	93.16	88.55

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	255,532		59,067		23.1		319.40	
26年3月期	247,982		50,913		20.5		275.48	

(参考) 自己資本 27年3月期 59,052百万円 26年3月期 50,892百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	171,000	5.4	7,100	8.0	6,800	2.0	4,200	1.3	22.72
通期	358,000	1.9	17,500	2.3	16,400	△3.1	10,200	55.3	55.17

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページから4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。
- (2) 当社は、平成27年5月21日(木)にアナリスト・金融機関向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する決算説明会資料については、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

(参考2) 1株当たり当期純利益(連結)等の算定の基礎となる株式数・算式

1. 期中平均株式数及び期中発行済株式数(自己株式を除く)

	期中平均株式数		期中発行済株式数	
	26年3月期	27年3月期	26年3月期	27年3月期
普通株式	株 170,142,485	株 184,835,987	株 184,739,308	株 184,883,513
優先株式	752,631	—	—	—
第I種優先株式	(222,521)	(—)	(—)	(—)
第II種優先株式	(19,694)	(—)	(—)	(—)
第III種優先株式	(510,416)	(—)	(—)	(—)
第IV種優先株式	(—)	(—)	(—)	(—)

2. 「27年3月期の連結(個別)業績」指標算式

○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株式に帰属しない金額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

○潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株式に帰属しない金額} + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数} + \text{潜在株式数}}$$

○1株当たり純資産

$$\frac{\text{期末の普通株式に係る純資産額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数} - \text{普通株式の期末自己株式数}}$$

3. 「28年3月期の連結(個別)業績予想」指標算式

○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株式に帰属しない金額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

【添付資料の目次】

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(税効果会計関係)	25
(セグメント情報)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
7. その他	37
(1) 平成27年3月期実績及び平成28年3月期(第2四半期累計期間・期末)見通し	37
(2) 当社個別の受注高・売上高・繰越高	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も見られましたが、政府によるデフレ脱却・経済成長政策等を背景に、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調が継続しました。

今後についても、海外景気の下振れ等、国内景気を下押しするリスクが引き続き存在するものの、各種政策・対策等の効果を背景に、景気は緩やかに回復していくことが期待されています。

当社グループの主たる事業である建設産業におきましては、復興関連事業の本格化、政府建設投資の堅調な推移に加え、民間設備投資が回復傾向にあるなど建設需要は堅調に推移しておりますが、建設技能労働者・建設資材等の需給動向には引き続き注意が必要な状況であり、懸念要素が残る経営環境となっております。

こうした状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高3,697億円（前連結会計年度比0.4%減少）、営業利益185億円（前連結会計年度比53.3%増加）、経常利益181億円（前連結会計年度比60.9%増加）、当期純利益は72億円（前連結会計年度比55.9%減少）となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりです。

(土木事業)

売上高は1,215億円（前連結会計年度比9.6%増加）、営業利益は95億円（前連結会計年度比17.2%増加）となりました。

(建築事業)

売上高は2,259億円（前連結会計年度比4.3%減少）、営業利益は103億円（前連結会計年度比125.6%増加）となりました。

(グループ事業)

売上高は184億円（前連結会計年度比11.6%減少）、営業利益は13億円（前連結会計年度比1.3%減少）となりました。

(その他)

売上高は37億円（前連結会計年度比10.7%増加）、営業利益は7億円（前連結会計年度比7.5%減少）となりました。

なお、当社における主な受注工事および完成工事は次のとおりです。

[主な受注工事]

中日本高速道路株式会社
北海道胆振総合振興局
三菱商事都市開発株式会社
白馬特定目的会社
須賀川市

東京外かく環状道路本線トンネル（北行）大泉南工事
厚幌ダム建設事業ダム本体工事
（仮称）本牧物流センター計画
プロロジスパーク習志野5プロジェクト
須賀川市新庁舎建設本体工事

[主な完成工事]

首都高速道路株式会社
いわき市
三井不動産株式会社
社会医療法人明和会
Honda de Mexico, S.A. de C.V.

中央環状品川線大橋連結路工事
久之浜・大久地区除染業務委託
（仮称）ららぽーと富士見新築工事
中通総合病院新築及び改修工事
4EM-TM project(HDM新トランスミッション工場新築工事)

② 次期の見通し

わが国の経済は、各種経済政策等の効果を背景に企業収益の回復、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、景気回復基調が続くものと思われまます。建設産業においては、復興関連事業等の政府建設投資が底堅く推移するとともに景気の回復が進むことにより民間部門の建設投資も堅調に推移すると考えております。

このような状況の下、当社は、「安藤ハザマ中期経営計画（2014.3期～2016.3期）」の諸施策を実践し、数値計画を上回る業績を確保しましたが、市場環境の変化に対応し、企業価値を更に向上させていくために、新たに「中期経営計画（2016.3期～2018.3期）」を策定しました。

なお、当社の経営の基本方針、中期的な経営戦略等につきましては、6ページ「3. 経営方針」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における連結ベースの財政状態は、総資産につきましては、前連結会計年度末より90億円増加し、2,697億円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末より102億円増加し、646億円となりました。

また、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首残高と比較して95億円増加し、795億円（前連結会計年度は700億円）となりましたが、当連結会計年度における連結ベースの各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、157億円の資金増加（前連結会計年度は74億円の資金増加）となりました。税金等調整前当期純利益155億円の計上や未成工事受入金の増加49億円などの資金増加要因が、法人税等の支払額45億円などの資金減少要因を上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億円の資金減少（前連結会計年度は35億円の資金増加）となりました。有価証券及び投資有価証券の取得による支出などによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、74億円の資金減少（前連結会計年度は53百万円の資金減少）となりました。借入金の返済が借入を上回ったことなどによります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率	22.9%	23.1%	20.6%	23.7%
時価ベースの自己資本比率	18.5%	17.2%	27.4%	47.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1.8年	5.28年	2.14年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	14.7	7.9	19.7

(注) 1. 各指標の計算基準は次のとおりです。なお、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては営業キャッシュ・フローがマイナスであることから記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、当社の業績、連結決算の状況、ならびに将来の収益等を考慮して安定的な配当を実施することを基本としております。

平成27年3月期の配当につきましては、当期の業績、財務状況等を総合的に勘案した結果、普通株式1株につき金5円の期末配当を実施させていただく予定で、これにより、当期における配当金は、中間配当金3円を含めて、一株につき8円となり、配当金総額は、1,478,911,948円となる予定です。

また、平成28年3月期の配当は、新たに策定しました「中期経営計画(2016.3期~2018.3期)」のとおり、自己資本(内部留保)の充実を図りながら、配当性向20%程度を安定的に実現できるよう努めるとともに、株主の皆様への利益還元機会を充実させるため、中間配当と期末配当の年2回の配当を継続して実施してまいります。これにより普通株式1株あたり年10円の配当（うち中間配当5円）を予定しております。なお、配当の基準日は、中間配当は平成27年9月30日、期末配当は平成28年3月31日となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生の対応により業績等に及ぼす影響の軽減を図っています。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

① 事業環境の変化

想定を上回る建設市場の縮小や競争激化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 諸外国における事業環境の変化

諸外国で事業を行っているため、その国の法令諸規制・税制の予期せぬ改廃・新設、政治・経済・社会情勢の著しい変化、為替相場の大きな変動が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 訴訟

全国トンネルじん肺訴訟が継続していますが、審理の結果によっては業績等に影響を及ぼす可能性があります。

現在、国立大学法人新潟大学に対し、陽子線がん治療機器導入に関して同法人の依頼により当社が立替えた金員約18億円について、支払いを求める訴訟が東京高等裁判所で係争中ですが、その審理の結果および当該陽子線がん治療機器製造会社との交渉の結果次第では、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 労務費・資材価格の高騰

労務費・資材価格の急激な高騰により建設コストが大幅に増加した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資金調達金利水準の上昇

資金調達金利水準が急激に上昇した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 退職給付債務等の変動

年金資産の運用成績や将来の退職給付債務算出に用いる年金数理上の前提条件に変更があるなどして退職給付債務等に変動があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 保有資産の時価下落

事業用不動産や有価証券等の保有資産の時価が下落した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 繰延税金資産

繰延税金資産については、今後の利益（課税所得）を合理的に見積もった上で計上しておりますが、制度面の変更等によっては一部取崩しを求められる可能性があります。

⑨ 取引先等の信用リスク

発注者や協力会社、共同企業体の構成員会社の信用不安などが顕在化した場合には、資金の回収不能や施工の遅れ等による追加費用が発生して、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法令諸規制

当社グループは会社法、金融商品取引法、独占禁止法、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法等の適用を受けております。役職員に対するコンプライアンスの徹底や法令リスク管理等を行っておりますが、法令諸規制の改廃や新設が行われて、もしくは法令諸規制の違反が発生して当社グループの営業活動に大きな制約が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 業務リスクの顕在化

業務の正確性及び効率性の確保には力を入れておりますが、不正確あるいは不適切な業務が行われて重大な業務リスクが発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報管理

顧客の情報管理には細心の注意を払っておりますが、万が一重要な情報が外部へ漏洩した場合には顧客や社会からの信用喪失、損害賠償等の発生により業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 工事目的物の欠陥

工事目的物の品質管理には万全を期しておりますが、重大な欠陥が発生した場合には顧客からの信頼喪失、瑕疵担保責任等による損害賠償等の発生により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 災害等

労働災害等を未然に防止するため様々な安全対策の徹底を図っておりますが、労働災害等が発生した場合、あるいは自然災害等による被害が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、平成27年3月31日現在、当社、子会社13社、関連会社7社で構成され、建設事業（土木・建築）を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

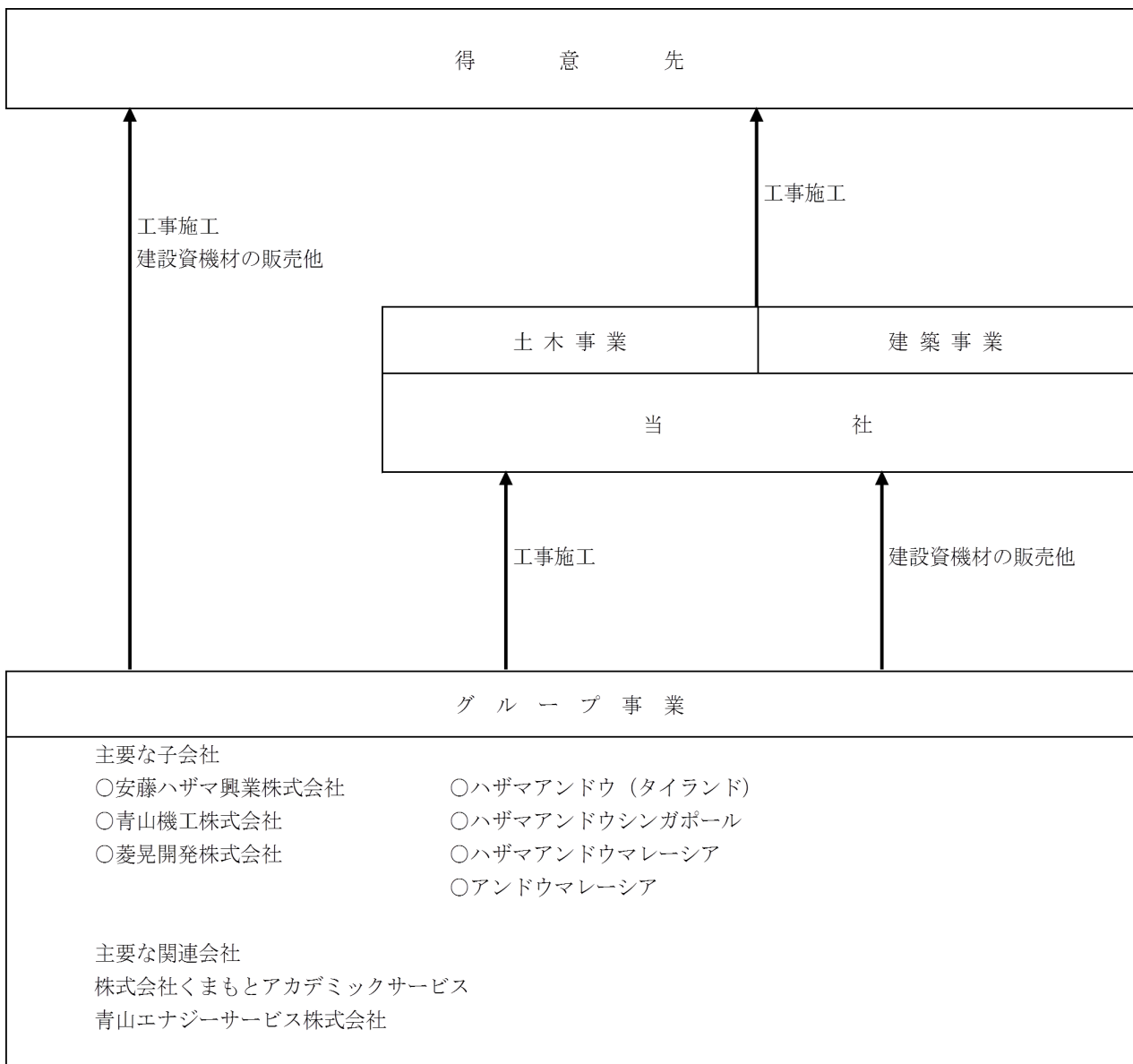
〔建設事業（土木・建築）〕

当社は総合建設業を営んでおり、種類別セグメントを土木事業、建築事業に区分しております。

〔グループ事業〕

連結子会社である、安藤ハザマ興業株式会社は建設用資材の販売及びリースを、青山機工株式会社は土木及び建築工事の施工等を、菱晃開発株式会社は不動産の売買、賃貸並びにその仲介を、ハザマアンドウ（タイランド）、ハザマアンドウシンガポール、ハザマアンドウマレーシア及びアンドウマレーシアは現地国における建設事業を、それぞれ主要事業としております。

事業の系統図は次のとおりです。



○ 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「安心、安全、高品質な良いものづくり」を事業活動の基本とし、ものづくりを通して社会の発展に寄与するとともに、確かな技術の開発・蓄積と社員一人ひとりの情熱によりお客様の満足と信頼を追求いたします。そして、常に新しい価値の創造に挑戦し続け、「豊かな明るい未来」の実現を目指してまいります。

(2) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、「安藤ハザマ中期経営計画(2014.3期～2016.3期)」の諸施策を実践し、数値計画を上回る業績を確保しましたが、市場環境の変化に対応し、企業価値を更に向上させていくために、新たにスタートする「中期経営計画(2016.3期～2018.3期)」を策定しました。「安心、安全、高品質な良いものづくり」をするという経営の基本方針を徹底しつつ、社会・お客様・株主・取引先・従業員等のすべてのステークホルダーと「共に成長できる」関係の構築を目指してまいります。

計画の概要は、下記のとおりです。

中期経営計画 (2016.3期～2018.3期)

(1) 計画期間

2016年(平成28年)3月期～2018年(平成30年)3月期

(2) 戦略テーマ

「魅力ある企業グループへの変革」

(3) 重点施策

1. 持続的な成長に向けた取り組み
 - ①施工能力の向上
 - ②事業領域の拡大
 - ③調達施策
 - ④経営資源の確保
2. 「やりがい」と「ゆとり」の実現に向けた取り組み
 - ①労働環境の改善
 - ②「やりがい」の伴うキャリア形成の促進
3. 社会との共存に向けた取り組み
 - ①安全・品質への取り組み
 - ②建設産業の抱える課題への取り組み
 - ③社会環境の変化に対する取り組み
4. 経営・財務基盤の安定・強化に向けた取り組み
 - ①経営・財務基盤の安定・強化
 - ②株主への利益還元

(4) 目標数値 ※2018年(平成30年)3月期の計画最終期末の数値

目標数値	個別	連結
建設受注高	4,000億円程度	—
売上高	3,800億円程度	4,000億円程度
営業利益	190億円程度	200億円程度
営業利益率	安定的に5%以上	
R O E (自己資本当期純利益率)	—	10%以上
配当性向	—	20%程度

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは建設事業を主たる事業としており、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮し適切に対応するため、導入プロセスの検討及び社内規定、マニュアル、指針等の整備を検討しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	70,773	79,660
受取手形・完成工事未収入金等	111,297	108,987
有価証券	※2 0	※2 0
未成工事支出金	※4 5,191	※4 6,527
その他のたな卸資産	4,727	4,390
繰延税金資産	4,094	1,695
その他	※2 9,938	※2 14,613
貸倒引当金	△55	△10
流動資産合計	205,969	215,864
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 18,155	※2 17,486
機械、運搬具及び工具器具備品	8,305	8,437
土地	※2 19,575	※2 18,898
その他	594	300
減価償却累計額	△17,920	△17,994
有形固定資産合計	28,710	27,128
無形固定資産		
投資その他の資産	1,202	1,314
投資有価証券	※1,※2 15,558	※1,※2 20,463
長期貸付金	※2 744	※2 638
繰延税金資産	3,836	1,502
その他	※1 4,881	※1 4,819
貸倒引当金	△255	△2,010
投資その他の資産合計	24,764	25,413
固定資産合計	54,677	53,855
資産合計	260,646	269,720

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	100,169	96,747
短期借入金	※2 26,302	※2 19,751
1年内償還予定の社債	326	351
未払法人税等	2,650	3,855
未成工事受入金	25,758	30,667
完成工事補償引当金	1,304	1,765
賞与引当金	1,015	1,864
工事損失引当金	3,052	4,408
その他	17,864	19,266
流動負債合計	178,443	178,677
固定負債		
社債	846	832
長期借入金	※2 11,945	※2 12,752
繰延税金負債	73	72
退職給付に係る負債	13,943	11,949
環境対策引当金	321	295
その他	691	517
固定負債合計	27,821	26,419
負債合計	206,264	205,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	15,010	15,001
利益剰余金	27,603	33,365
自己株式	△95	△68
株主資本合計	54,519	60,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	954	4,016
繰延ヘッジ損益	2	△6
為替換算調整勘定	130	270
退職給付に係る調整累計額	△1,855	△691
その他の包括利益累計額合計	△768	3,588
新株予約権	21	15
少数株主持分	608	718
純資産合計	54,381	64,622
負債純資産合計	260,646	269,720

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 357,474	※1 355,068
その他の事業売上高	13,742	14,634
売上高合計	371,216	369,702
売上原価		
完成工事原価	※2 331,364	※2 321,465
その他の事業売上原価	11,445	12,225
売上原価合計	342,810	333,691
売上総利益		
完成工事総利益	26,109	33,602
その他の事業総利益	2,296	2,408
売上総利益合計	28,406	36,011
販売費及び一般管理費	※3,※4 16,328	※3,※4 17,493
営業利益	12,077	18,518
営業外収益		
受取利息	69	73
受取配当金	252	212
為替差益	429	658
その他	228	171
営業外収益合計	979	1,116
営業外費用		
支払利息	980	884
支払手数料	198	159
海外事業利益分配金	291	215
その他	328	254
営業外費用合計	1,798	1,513
経常利益	11,258	18,120
特別利益		
固定資産売却益	※5 13	※5 18
負ののれん発生益	10,089	—
その他	9	3
特別利益合計	10,112	21
特別損失		
固定資産売却損	※6 262	※6 489
固定資産除却損	5	319
減損損失	※7 71	—
貸倒引当金繰入額	—	1,750
合併関連費用	149	—
その他	131	65
特別損失合計	620	2,623
税金等調整前当期純利益	20,750	15,518
法人税、住民税及び事業税	3,439	5,471
法人税等調整額	851	2,783
法人税等合計	4,291	8,255
少数株主損益調整前当期純利益	16,459	7,262
少数株主利益	45	22
当期純利益	16,414	7,240

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,459	7,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	710	3,061
繰延ヘッジ損益	2	△8
為替換算調整勘定	207	227
退職給付に係る調整額	—	1,163
その他の包括利益合計	※1 919	※1 4,444
包括利益	17,378	11,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,256	11,597
少数株主に係る包括利益	122	110

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,000	9,007	11,664	△97	32,573
当期変動額					
剰余金の配当			△474		△474
当期純利益			16,414		16,414
自己株式の処分		△3,113		3,124	10
自己株式の取得				△2	△2
優先株式端数償還金		△0			△0
合併による増加		9,117		△3,120	5,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	6,003	15,939	2	21,945
当期末残高	12,000	15,010	27,603	△95	54,519

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	244	—	—	—	244	26	—	32,844
当期変動額								
剰余金の配当								△474
当期純利益								16,414
自己株式の処分								10
自己株式の取得								△2
優先株式端数償還金								△0
合併による増加								5,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	710	2	130	△1,855	△1,012	△4	608	△408
当期変動額合計	710	2	130	△1,855	△1,012	△4	608	21,537
当期末残高	954	2	130	△1,855	△768	21	608	54,381

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,000	15,010	27,603	△95	54,519
当期変動額					
剰余金の配当			△1,478		△1,478
当期純利益			7,240		7,240
自己株式の処分		△9		30	21
自己株式の取得				△3	△3
優先株式端数償還金					—
合併による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△9	5,762	27	5,779
当期末残高	12,000	15,001	33,365	△68	60,299

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	954	2	130	△1,855	△768	21	608	54,381
当期変動額								
剰余金の配当								△1,478
当期純利益								7,240
自己株式の処分								21
自己株式の取得								△3
優先株式端数償還金								—
合併による増加								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,061	△8	140	1,163	4,357	△6	110	4,461
当期変動額合計	3,061	△8	140	1,163	4,357	△6	110	10,240
当期末残高	4,016	△6	270	△691	3,588	15	718	64,622

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,750	15,518
減価償却費	1,212	1,081
減損損失	71	—
負ののれん発生益	△10,089	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,120	1,710
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14,477	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,943	△2,000
前払年金費用の増減額(△は増加)	3,165	—
受取利息及び受取配当金	△321	△286
支払利息	980	884
為替差損益(△は益)	△218	△1,254
投資有価証券評価損益(△は益)	69	0
有形固定資産売却損益(△は益)	248	471
合併関連費用引当金の増減額(△は減少)	△1,111	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,475	2,386
未成工事支出金の増減額(△は増加)	3,194	△1,336
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,274	337
立替金の増減額(△は増加)	△2,185	△160
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,053	△3,575
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,729	4,907
預り金の増減額(△は減少)	△213	2,244
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,641	△2,844
その他	△1,525	2,690
小計	10,440	20,774
利息及び配当金の受取額	257	271
利息の支払額	△949	△797
法人税等の支払額	△2,284	△4,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,464	15,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△53	△1,034
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	159	21
有形固定資産の取得による支出	△753	△514
有形固定資産の売却による収入	2,477	334
貸付けによる支出	△37	△5
貸付金の回収による収入	103	111
匿名組合清算による収入	1,791	401
その他	△94	550
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,593	△134

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,301	△4,825
長期借入れによる収入	10,120	8,831
長期借入金の返済による支出	△10,934	△9,749
社債の発行による収入	780	375
社債の償還による支出	△598	△363
配当金の支払額	△474	△1,478
その他	△248	△279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53	△7,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	677	1,441
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,681	9,533
現金及び現金同等物の期首残高	32,659	70,024
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	22,440	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,243	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 70,024	※ 79,558

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7 社 (前連結会計年度 9 社)

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。

安藤ハザマ興業株式会社、アドテクノ株式会社、株式会社エビラの 3 社は平成26年 4 月 1 日付で合併し、安藤ハザマ興業株式会社となった。

(2) 主要な非連結子会社名

東大インタラクティブ株式会社

非連結子会社は、企業集団における重要性が低く、またこれらの総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数 無し

持分法適用の関連会社数 無し

持分法非適用の主要な非連結子会社名

東大インタラクティブ株式会社

持分法非適用の主要な関連会社名

株式会社くまもとアカデミックサービス

青山エナジーサービス株式会社

持分法非適用会社である非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるハザマアンドウ(タイランド)、ハザマアンドウシンガポール、ハザマアンドウマレーシア及びアンドウマレーシアの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

a. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

その他事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
建物については定額法（連結子会社1社は定率法）、その他の有形固定資産については定率法によっている。
なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっている。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 完成工事補償引当金
完成工事に係わる責任補修に備えるため、過去の一定期間における補修実績率に基づいて計上している。
- ③ 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上している。
- ④ 工事損失引当金
受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。
- ⑤ 環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、当該処理費用見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
- ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
会計基準変更時差異（9,984百万円）については、15年による定額法により費用処理している。
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。
なお、当社は会社分割により会計基準変更時差異及び数理計算上の差異を承継しており、上記費用処理年数は承継前の期間を含めた年数となっている。
- ③ 簡便法の採用
当社及び連結子会社の一部の退職一時金制度は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

- ① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは主として原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。
- ② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ及び為替予約取引）

b. ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

③ ヘッジ方針

現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較することにより、ヘッジの有効性を評価している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

なお、この変更による影響はない。

(連結貸借対照表関係)

1 ※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	320百万円	339百万円
投資その他の資産・その他(出資金)	100	100

2 ※2 担保に供している資産は次のとおりである。

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
担保差入資産		
建物・構築物	4,313百万円	3,997百万円
土地	12,423	11,996
投資有価証券	230	270
計	16,967	16,263
債務の内訳		
短期借入金	3,615百万円	2,735百万円
長期借入金	5,352	6,007

(2) 住宅建設瑕疵担保保証等に対して下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有価証券	0百万円	0百万円
投資有価証券	432	389
計	433	389

(3) PFI事業を営む当社出資会社の借入金等に対して下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	69百万円	90百万円
長期貸付金	154	147
流動資産・その他(短期貸付金)	3	3
計	227	241

3 保証債務

下記の不動産前受金及び借入金に対して債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
㈱プレサンスコーポレーション	94百万円	従業員の前受金 2百万円
従業員の借入	3	
計	97	計 2

4 ※4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未成工事支出金	166百万円	887百万円

(連結損益計算書関係)

1 ※1 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
323,155百万円	327,353百万円

2 ※2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
2,339百万円	2,542百万円

3 ※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	6,885百万円	6,541百万円
賞与引当金繰入額	657	1,228
退職給付費用	705	745
調査研究費	1,930	1,909
貸倒引当金繰入額	△635	△47

4 ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1,926百万円	1,829百万円

5 ※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地及び建物	6百万円	9百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	6	8
計	13	18

6 ※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地及び建物	262百万円	489百万円
その他	—	0
計	262	489

7 ※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	土地	茨城県他3件	71

当社グループは、原則として地域別で資産のグルーピングを実施し、また賃貸資産、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしており、減損損失の判定を行っている。

当該資産については、当連結会計年度において遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、帳簿価額に重要性があるものについては鑑定評価額、それ以外については路線価等に基づき算定している。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	975百万円	4,320百万円
組替調整額	69	△1
税効果調整前	1,045	4,319
税効果額	△335	△1,257
その他有価証券評価差額金	710	3,061
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	3百万円	△16百万円
組替調整額	0	3
税効果調整前	3	△13
税効果額	△1	4
繰延ヘッジ損益	2	△8
為替換算調整勘定：		
当期発生額	207百万円	227百万円
為替換算調整勘定	207	227
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	－百万円	1,483百万円
組替調整額	－	377
税効果調整前	－	1,860
税効果額	－	△696
退職給付に係る調整額	－	1,163
その他の包括利益合計	919	4,444

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	116,356	68,852	—	185,209
第I種優先株式	750	—	750	—
第II種優先株式	151	—	151	—
第III種優先株式	875	—	875	—
第IV種優先株式	250	—	250	—
合計	118,382	68,852	2,026	185,209

(変動事由の概要)

主な内訳は、次の通りである。

普通株式

合併による増加 43,833千株

優先株式の取得請求権行使による増加 25,019

第I種優先株式

消却による減少 750千株

第II種優先株式

消却による減少 151千株

第III種優先株式

消却による減少 875千株

第IV種優先株式

消却による減少 250千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	939	10,007	10,476	469
第Ⅰ種優先株式	—	750	750	—
第Ⅱ種優先株式	—	151	151	—
第Ⅲ種優先株式	—	875	875	—
第Ⅳ種優先株式	—	250	250	—
合計	939	12,033	12,503	469

(変動事由の概要)

主な内訳は、次の通りである。

普通株式

合併による増加	10,000千株
単元未満株式の買取りによる増加	7
代用自己株式の交付による減少	10,475
単元未満株式の買増し請求による減少	1

第Ⅰ種優先株式

取得請求権行使による増加	750千株
消却による減少	750

第Ⅱ種優先株式

取得請求権行使による増加	151千株
消却による減少	151

第Ⅲ種優先株式

取得請求権行使による増加	875千株
消却による減少	875

第Ⅳ種優先株式

合併による増加	250千株
消却による減少	250

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (千株)				当連結 会計年度 末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権		—	—	—	—	21
	合計		—	—	—	—	21

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	316	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年6月27日 定時株主総会	第I種優先株式	58	78.40	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年6月27日 定時株主総会	第II種優先株式	13	88.40	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年6月27日 定時株主総会	第III種優先株式	86	98.40	平成25年3月31日	平成25年6月28日
合計		474			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	923	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
合計			923			

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	185,209	—	—	185,209
合計	185,209	—	—	185,209

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	469	5	149	325
合計	469	5	149	325

(変動事由の概要)

主な内訳は、次の通りである。

普通株式

単元未満株式の買取りによる増加	5千株
代用自己株式の交付による減少	149
単元未満株式の買増し請求による減少	0

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権			—			15
合計			—	—	—	—	15

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	923	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	554	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日
合計		1,478			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	924	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
合計			924			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	70,773百万円	79,660百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△748	△102
現金及び現金同等物	70,024	79,558

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
進行基準決算損	1,505百万円	—百万円
退職給付に係る負債	6,193	5,022
工事損失引当金	1,088	1,431
貸倒引当金	46	648
賞与引当金	363	619
完成工事補償引当金	465	578
土地評価損	1,805	1,444
建物評価損	201	253
投資有価証券評価損	703	811
その他	1,858	1,087
繰延税金資産小計	14,229	11,898
評価性引当額	△2,964	△4,461
繰延税金資産合計	11,265	7,436
(繰延税金負債)		
土地評価益	1,487	1,303
建物評価益	276	217
投資有価証券評価益	770	697
その他有価証券評価差額金	490	1,743
その他	383	348
繰延税金負債合計	3,407	4,310
繰延税金資産の純額	7,857	3,126

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.2	0.8
永久に益金に算入されない項目	△0.7	△0.7
負ののれん発生益	△18.5	—
住民税均等割等	0.8	1.1
評価性引当額の増減	△1.1	12.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	2.5
その他	△0.9	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.7	53.2

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が公布され、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は388百万円減少し、法人税等調整額が同額増加している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっている。

当社グループは建設事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業活動を展開しているが、総合建設業を営む当社においては建設事業を土木事業と建築事業に区分し、それぞれに事業本部を設置の上、その受注生産について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。また、グループ事業については、連結子会社が当社と連携を取りながら各社毎に戦略を立て事業活動を行っている。

したがって、当社は、事業本部及び連結子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成され、「土木事業」、「建築事業」及び連結子会社7社を集約した「グループ事業」の3つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりである。

- ・土木事業 : 提出会社の国内外の土木工事全般に関する事業
- ・建築事業 : 提出会社の国内外の建築工事全般に関する事業
- ・グループ事業 : 連結子会社における建設用資材の販売及びリースや土木及び建築工事の施工等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいている。

報告セグメントのうち土木事業及び建築事業は、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産を配分していないが、当該資産に係る減価償却費は便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって土木事業及び建築事業に配分している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	110,950	236,026	20,896	367,873	3,342	371,216	-	371,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	35,573	35,573	307	35,880	△35,880	-
計	110,950	236,026	56,469	403,447	3,650	407,097	△35,880	371,216
セグメント利益	8,170	4,594	1,412	14,177	836	15,013	△2,936	12,077
セグメント資産	(注4)	(注4)	27,624	173,950	10,485	184,435	76,210	260,646
その他の項目								
減価償却費	197	422	245	865	136	1,001	185	1,187
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	(注4)	(注4)	2,492	6,107	5,943	12,051	3,266	15,317

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△2,936百万円には、セグメント間取引消去及びその他2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,939百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額76,210百万円には、セグメント間取引消去及びその他△15,351百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産91,562百万円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び投資有価証券等である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4 「2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」に記載のとおり、土木事業及び建築事業セグメントでは、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額を配分していない。なお、土木事業及び建築事業セグメントのセグメント資産の合計額は146,325百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の合計額は3,615百万円である。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	121,554	225,975	18,470	366,000	3,702	369,702	-	369,702
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	37,085	37,085	104	37,190	△37,190	-
計	121,554	225,975	55,555	403,086	3,806	406,893	△37,190	369,702
セグメント利益	9,574	10,365	1,393	21,333	773	22,106	△3,588	18,518
セグメント資産	(注4)	(注4)	29,076	173,430	10,083	183,513	86,206	269,720
その他の項目								
減価償却費	196	365	200	762	71	834	224	1,059
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	(注4)	(注4)	204	736	77	813	20	833

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△3,588百万円には、セグメント間取引消去及びその他△6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,582百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額86,206百万円には、セグメント間取引消去及びその他△15,834百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産102,040百万円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び投資有価証券等である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4 「2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」に記載のとおり、土木事業及び建築事業セグメントでは、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額を配分していない。なお、土木事業及び建築事業セグメントのセグメント資産の合計額は144,353百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の合計額は532百万円である。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	290.96円	1株当たり純資産額	345.56円
1株当たり当期純利益金額	96.47円	1株当たり当期純利益金額	39.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	88.59円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39.12円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	16,414	7,240
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち剰余金の処分による優先株式配当額(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,414	7,240
普通株式の期中平均株式数(千株)	170,142	184,835
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち剰余金の処分による優先株式配当額(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	15,136	224
(うち優先株式(千株))	(14,838)	(—)
(うち新株予約権(千株))	(297)	(224)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(3) 1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	54,381	64,622
純資産の部の合計額から控除する額(百万円)	630	734
(うち新株予約権(百万円))	(21)	(15)
(うち少数株主持分(百万円))	(608)	(718)
普通株式に係る純資産額(百万円)	53,751	63,888
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	184,739	184,883

(重要な後発事象)

該当事項なし。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	64,149	71,444
受取手形	6,860	7,598
完成工事未収入金	100,690	98,363
その他事業未収入金	1,218	967
有価証券	0	0
販売用不動産	1,677	1,252
未成工事支出金	5,041	5,628
その他事業支出金	1,801	2,515
材料貯蔵品	21	18
前払費用	121	118
繰延税金資産	4,077	1,662
その他	9,469	13,654
貸倒引当金	△55	△10
流動資産合計	195,073	203,211
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,078	13,483
減価償却累計額	△7,641	△7,781
建物(純額)	6,437	5,702
構築物	2,032	2,010
減価償却累計額	△1,757	△1,761
構築物(純額)	274	249
機械及び装置	2,070	2,096
減価償却累計額	△2,054	△2,075
機械及び装置(純額)	15	20
車両運搬具	185	203
減価償却累計額	△114	△131
車両運搬具(純額)	70	72
工具器具・備品	3,303	3,292
減価償却累計額	△2,947	△2,867
工具器具・備品(純額)	355	424
土地	18,260	17,598
リース資産	596	341
減価償却累計額	△250	△138
リース資産(純額)	345	202
建設仮勘定	21	—
有形固定資産合計	25,781	24,270

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	465	541
ソフトウェア	399	381
リース資産	3	1
その他	122	183
無形固定資産合計	992	1,107
投資その他の資産		
投資有価証券	15,186	20,060
関係会社株式	2,673	2,693
出資金	25	25
関係会社出資金	100	100
長期貸付金	38	34
従業員に対する長期貸付金	84	58
関係会社長期貸付金	616	544
破産更生債権等	426	431
長期前払費用	48	38
前払年金費用	1,000	468
繰延税金資産	2,261	622
その他	4,076	4,027
貸倒引当金	△406	△2,161
投資その他の資産合計	26,134	26,942
固定資産合計	52,908	52,321
資産合計	247,982	255,532
負債の部		
流動負債		
支払手形	20,826	17,296
工事未払金	75,673	75,945
その他事業未払金	170	165
短期借入金	26,216	19,665
1年内償還予定の社債	326	351
リース債務	135	82
未払金	1,824	1,692
未払費用	324	402
未払法人税等	2,432	3,570
未成工事受入金	25,646	29,669
その他事業受入金	373	483
預り金	11,217	15,114
前受収益	0	7
完成工事補償引当金	1,304	1,765
賞与引当金	973	1,802
工事損失引当金	3,043	4,387
その他	2,917	363
流動負債合計	173,406	172,766

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
社債	846	832
長期借入金	10,875	11,767
リース債務	228	128
退職給付引当金	11,077	10,373
環境対策引当金	321	295
資産除去債務	60	54
その他	252	246
固定負債合計	23,661	23,698
負債合計	197,068	196,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	12,117	12,117
その他資本剰余金	2,893	2,884
資本剰余金合計	15,010	15,001
利益剰余金		
その他利益剰余金		
優先株式償還積立金	1,000	—
繰越利益剰余金	22,020	28,107
利益剰余金合計	23,020	28,107
自己株式	△95	△68
株主資本合計	49,935	55,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	956	4,010
評価・換算差額等合計	956	4,010
新株予約権	21	15
純資産合計	50,913	59,067
負債純資産合計	247,982	255,532

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	346,129	347,555
その他の事業売上高	3,650	3,838
売上高合計	349,779	351,393
売上原価		
完成工事原価	321,331	314,840
その他の事業売上原価	2,813	3,070
売上原価合計	324,145	317,910
売上総利益		
完成工事総利益	24,797	32,714
その他の事業総利益	836	767
売上総利益合計	25,634	33,482
販売費及び一般管理費		
役員報酬	210	224
従業員給料手当	6,365	6,089
賞与引当金繰入額	640	1,209
退職給付費用	623	698
法定福利費	1,033	1,104
福利厚生費	81	307
修繕維持費	190	245
事務用品費	314	329
通信交通費	1,253	1,267
動力用水光熱費	117	103
調査研究費	1,922	1,877
広告宣伝費	152	141
貸倒引当金繰入額	△635	△46
交際費	234	179
寄付金	24	25
地代家賃	831	728
減価償却費	566	524
租税公課	453	501
保険料	31	116
雑費	644	746
販売費及び一般管理費合計	15,055	16,377
営業利益	10,578	17,105

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	53	58
有価証券利息	6	9
受取配当金	470	424
為替差益	400	648
その他	234	175
営業外収益合計	1,165	1,316
営業外費用		
支払利息	935	854
社債利息	27	14
支払手数料	198	159
海外事業利益分配金	291	215
その他	327	244
営業外費用合計	1,780	1,488
経常利益	9,964	16,932
特別利益		
負ののれん発生益	10,089	—
固定資産売却益	11	3
投資有価証券売却益	4	1
その他	2	—
特別利益合計	10,108	4
特別損失		
固定資産売却損	262	489
固定資産除却損	3	316
貸倒引当金繰入額	—	1,750
合併関連費用	134	—
その他	129	65
特別損失合計	529	2,620
税引前当期純利益	19,542	14,316
法人税、住民税及び事業税	2,835	4,949
法人税等調整額	857	2,801
法人税等合計	3,692	7,750
当期純利益	15,850	6,566

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					優先株式償還積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,000	3,000	6,007	9,007	1,000	6,644	7,644	△97	28,553
当期変動額									
剰余金の配当						△474	△474		△474
当期純利益						15,850	15,850		15,850
自己株式の処分			△3,113	△3,113				3,124	10
自己株式の取得								△2	△2
優先株式端数償還金			△0	△0					△0
合併による増加		9,117		9,117				△3,120	5,997
別途積立金の取崩									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									—
当期変動額合計	—	9,117	△3,113	6,003	—	15,375	15,375	2	21,381
当期末残高	12,000	12,117	2,893	15,010	1,000	22,020	23,020	△95	49,935

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	248	248	26	28,828
当期変動額				
剰余金の配当				△474
当期純利益				15,850
自己株式の処分				10
自己株式の取得				△2
優先株式端数償還金				△0
合併による増加				5,997
別途積立金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	708	708	△4	703
当期変動額合計	708	708	△4	22,085
当期末残高	956	956	21	50,913

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					優先株式償還積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,000	12,117	2,893	15,010	1,000	22,020	23,020	△95	49,935
当期変動額									
剰余金の配当						△1,478	△1,478		△1,478
当期純利益						6,566	6,566		6,566
自己株式の処分			△9	△9				30	21
自己株式の取得								△3	△3
優先株式端数償還金									-
合併による増加									-
別途積立金の取崩					△1,000	1,000	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	△9	△9	△1,000	6,087	5,087	27	5,105
当期末残高	12,000	12,117	2,884	15,001	-	28,107	28,107	△68	55,041

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	956	956	21	50,913
当期変動額				
剰余金の配当				△1,478
当期純利益				6,566
自己株式の処分				21
自己株式の取得				△3
優先株式端数償還金				-
合併による増加				-
別途積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,054	3,054	△6	3,047
当期変動額合計	3,054	3,054	△6	8,153
当期末残高	4,010	4,010	15	59,067

7. その他

(1) 平成27年3月期実績及び平成28年3月期(第2四半期累計期間・期末)見通し

1. 個別

(単位:百万円、単位未満切捨)

項目		前期実績 (平成26年3月)	平成27年3月期		平成28年3月期	
			業績予想 (平成26年11月公表)	実績	第2四半期 累計期間見通し (平成27年9月)	期末見通し (平成28年3月)
受注高	土木工事	107,666	145,000	167,059	80,000	140,000
	建築工事	226,093	220,000	232,248	120,000	230,000
	受注高計	333,759	365,000	399,307	200,000	370,000
完工高	土木工事	110,109	120,000	121,572	60,000	120,000
	建築工事	236,019	225,000	225,983	110,000	235,000
	完工高計	346,129	345,000	347,555	170,000	355,000
完工総 利益	土木工事	12,331 (11.2%)	13,900 (11.6%)	14,132 (11.6%)	7,600 (12.7%)	16,000 (13.3%)
	建築工事	12,466 (5.3%)	15,800 (7.0%)	18,582 (8.2%)	8,300 (7.5%)	19,000 (8.1%)
	完成工事総利益計	24,797 (7.2%)	29,700 (8.6%)	32,714 (9.4%)	15,900 (9.4%)	35,000 (9.9%)

総売上高	349,779	348,000	351,393	171,000	358,000
売上総利益	25,634 (7.3%)	30,300 (8.7%)	33,482 (9.5%)	16,100 (9.4%)	35,600 (9.9%)
販売費及び一般管理費	15,055	16,500	16,377	9,000	18,100
営業利益	10,578 (3.0%)	13,800 (4.0%)	17,105 (4.9%)	7,100 (4.2%)	17,500 (4.9%)
営業外収支 (金融収支)	△614 (△433)	△1,000 (△400)	△172 (△376)	△300 (0)	△1,100 (△350)
経常利益	9,964 (2.8%)	12,800 (3.7%)	16,932 (4.8%)	6,800 (4.0%)	16,400 (4.6%)
特別損益戻	9,578	△200	△2,616	△100	△200
税引前当期(四半期)純 利益	19,542 (5.6%)	12,600 (3.6%)	14,316 (4.1%)	6,700 (3.9%)	16,200 (4.5%)
税金費用	3,692	5,200	7,750	2,500	6,000
当期(四半期)純利益	15,850 (4.5%)	7,400 (2.1%)	6,566 (1.9%)	4,200 (2.5%)	10,200 (2.8%)

2. 連結

項目		前期実績 (平成26年3月)	平成27年3月期		平成28年3月期	
			業績予想 (平成26年11月公表)	実績	第2四半期 累計期間見通し (平成27年9月)	期末見通し (平成28年3月)
総売上高		371,216	366,000	369,702	179,000	376,000
販売費及び一般管理費		16,328	17,600	17,493	9,600	19,200
営業利益		12,077 (3.3%)	15,000 (4.1%)	18,518 (5.0%)	7,500 (4.2%)	18,600 (4.9%)
経常利益		11,258 (3.0%)	13,800 (3.8%)	18,120 (4.9%)	7,000 (3.9%)	17,200 (4.6%)
当期(四半期)純利益		16,414 (4.4%)	7,900 (2.2%)	7,240 (2.0%)	4,300 (2.4%)	10,500 (2.8%)

(2) 当社個別の受注高・売上高・繰越高

(建設事業受注高)

(単位：百万円、%)

区分		平成26年3月期(実績) 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		平成27年3月期(実績) 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内土木	官公庁	76,163	[75.9]	115,438	[71.0]	39,274	51.6
	民間	24,143	[24.1]	47,059	[29.0]	22,915	94.9
	計	100,307	30.0	162,497	40.7	62,190	62.0
国内建築	官公庁	20,405	[10.6]	36,774	[18.3]	16,369	80.2
	民間	172,483	[89.4]	163,722	[81.7]	△8,761	△5.1
	計	192,889	57.8	200,496	50.2	7,607	3.9
国内合計	官公庁	96,568	[32.9]	152,212	[41.9]	55,643	57.6
	民間	196,627	[67.1]	210,781	[58.1]	14,153	7.2
	計	293,196	87.8	362,994	90.9	69,797	23.8
海外工事	土木	7,358	[18.1]	4,562	[12.6]	△2,796	△38.0
	建築	33,204	[81.9]	31,751	[87.4]	△1,453	△4.4
	計	40,563	12.2	36,313	9.1	△4,249	△10.5
合計	土木	107,666	[32.3]	167,059	[41.8]	59,393	55.2
	建築	226,093	[67.7]	232,248	[58.2]	6,154	2.7
	計	333,759	100.0	399,307	100.0	65,547	19.6

(建設事業売上高)

(単位：百万円、%)

区分		平成26年3月期(実績) 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		平成27年3月期(実績) 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内土木	官公庁	80,092	[77.4]	77,094	[67.7]	△2,997	△3.7
	民間	23,323	[22.6]	36,756	[32.3]	13,433	57.6
	計	103,415	29.9	113,851	32.7	10,436	10.1
国内建築	官公庁	21,589	[10.5]	25,713	[13.2]	4,123	19.1
	民間	183,280	[89.5]	169,523	[86.8]	△13,757	△7.5
	計	204,870	59.2	195,237	56.2	△9,633	△4.7
国内合計	官公庁	101,682	[33.0]	102,807	[33.3]	1,125	1.1
	民間	206,603	[67.0]	206,280	[66.7]	△323	△0.2
	計	308,286	89.1	309,088	88.9	802	0.3
海外工事	土木	6,694	[17.7]	7,720	[20.1]	1,026	15.3
	建築	31,149	[82.3]	30,746	[79.9]	△402	△1.3
	計	37,843	10.9	38,466	11.1	623	1.6
合計	土木	110,109	[31.8]	121,572	[35.0]	11,462	10.4
	建築	236,019	[68.2]	225,983	[65.0]	△10,036	△4.3
	計	346,129	100.0	347,555	100.0	1,425	0.4

(建設事業繰越高)

(単位:百万円、%)

区分		平成26年3月期(実績) 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		平成27年3月期(実績) 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内土木	官公庁	85,975	[78.5]	124,319	[78.6]	38,343	44.6
	民間	23,492	[21.5]	33,794	[21.4]	10,302	43.9
	計	109,468	36.6	158,114	45.1	48,646	44.4
国内建築	官公庁	25,753	[15.8]	36,814	[21.8]	11,061	42.9
	民間	137,527	[84.2]	131,726	[78.2]	△5,801	△4.2
	計	163,281	54.7	168,541	48.0	5,259	3.2
国内合計	官公庁	111,729	[41.0]	161,134	[49.3]	49,404	44.2
	民間	161,020	[59.0]	165,521	[50.7]	4,500	2.8
	計	272,749	91.3	326,655	93.1	53,905	19.8
海外工事	土木	11,630	[44.5]	8,509	[35.1]	△3,121	△26.8
	建築	14,512	[55.5]	15,755	[64.9]	1,242	8.6
	計	26,143	8.7	24,264	6.9	△1,878	△7.2
合計	土木	121,098	[40.5]	166,623	[47.5]	45,524	37.6
	建築	177,793	[59.5]	184,296	[52.5]	6,502	3.7
	計	298,892	100.0	350,919	100.0	52,026	17.4

(その他の事業売上高)

(単位:百万円、%)

項目	平成26年3月期(実績) 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		平成27年3月期(実績) 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		増減	
	金額		金額		金額	増減率
その他の事業		3,650		3,838	187	5.1